

経営参考資料集

2010年11月



目次

事業基盤の特性	1
電力需要	2
自家発電事業者との競争	3
電力設備〔1/4〕～〔4/4〕	4～7
燃料	8
燃料費調整制度について	9
平均燃料価格と基準燃料価格の推移	10
直近の料金水準の推移	11
太陽光発電の新たな買取制度について	12
離島収支改善〔1/2〕～〔2/2〕	13～14
地球温暖化問題への対応	15
Q&A編、参考	16～

事業基盤の特性

優位性

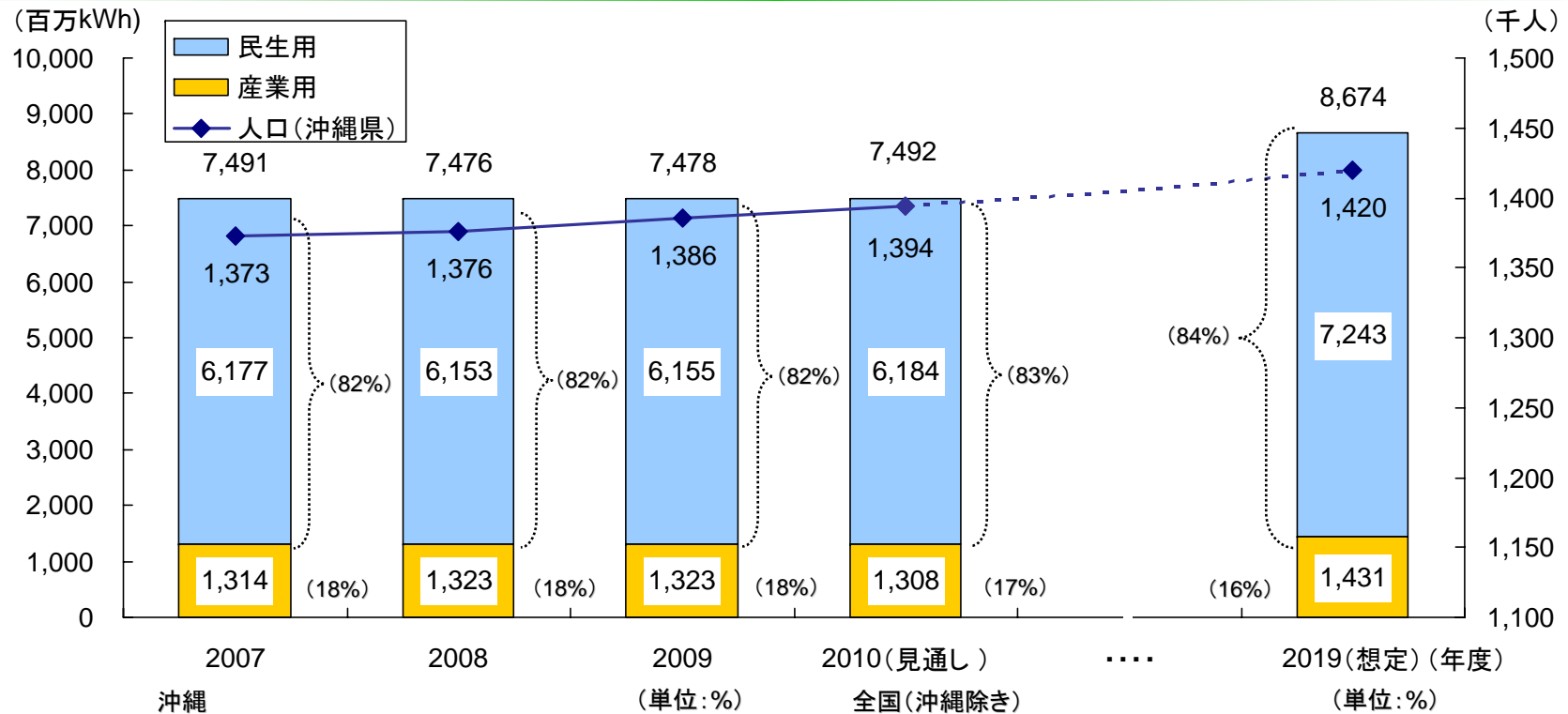
電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

電力需要

人口の増加に伴い、民生用需要を中心とした電力需要の伸びが見込まれる



年平均伸び率		1998-2008	2008-2019
電力需要	民生用	1.2(1.8)	1.5(1.6)
	産業用	1.4(1.4)	0.7(0.7)
合計		1.2(1.7)	1.4(1.4)

注: ()内の伸び率は気温補正後

年平均伸び率		1998-2008	2008-2019
電力需要	民生用	1.5(1.6)	1.0(1.0)
	産業用	0.8(0.8)	0.6(0.6)
合計		1.2(1.3)	0.9(0.9)

出所: 日本電力調査委員会(伸び率は流通対応需要にて算出)

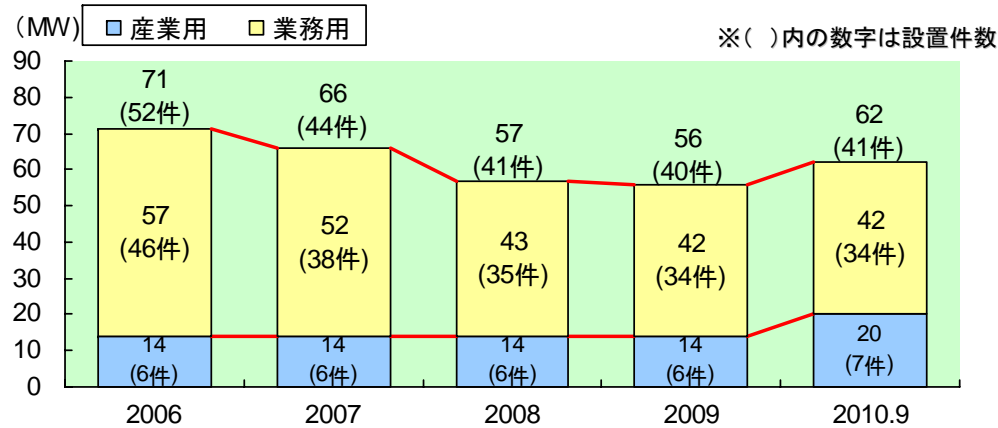
注: ()内の伸び率は気温補正後

自家発電事業者との競争

- 県内における自家発電の占める割合は3%(認可出力ベース)
- 自家発電市場の業務用分野において、PECのシェアは55%(認可出力ベース)

(2010年9月末現在)

自家発電認可出力の推移

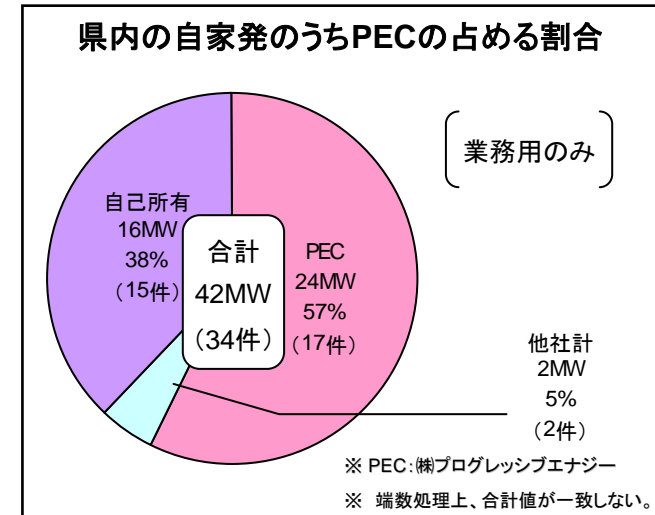
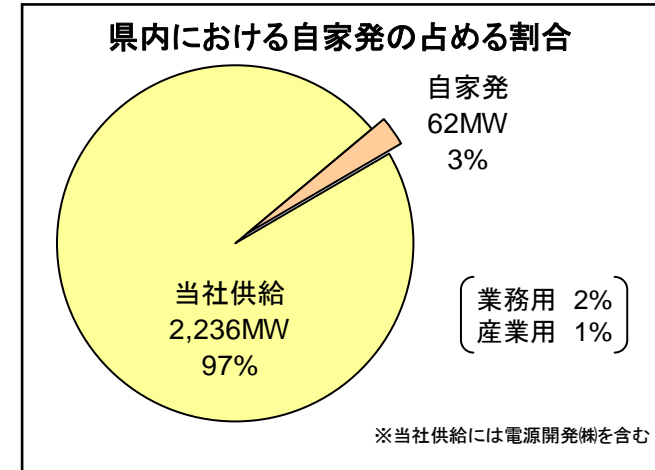


- 自家発電動向 《出力および件数》

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
買電へ切り替え	▲5MW (▲8件)	▲11MW (▲5件)	▲1MW (▲2件)	▲1MW (▲2件)
自家発電へ切り替え	0件	1MW (2件)	α (1件)	7MW (3件)
合計	▲5MW (▲8件)	▲9MW (▲3件)	▲1MW (▲1件)	6MW (1件)

※当社へ系統連系している常用発電機のみを集計。
 ※風力発電、太陽光発電、当社設備等を除く。
 ※集計方法変更に伴い、遡及改定(2010..9)

自家発電事業者の進出状況



電力設備〔1/4〕

《供給予備力》

沖縄電力

(単位: 万kW、%)

	2009【実績】	2010【実績】	2014	2019
最大電力	142	138	152	164
供給力	196 (171)	184 (159)	214 (194)	228 (212)
供給予備力	53 (28)	46 (21)	62 (42)	64 (49)
供給予備率	37.5 (19.9)	33.3 (15.2)	40.4 (27.7)	39.1 (29.8)

注: ()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

電力10社計

(単位: 万kW、%)

	2009【実績】	2010	2014	2019
最大電力	15,512	16,965	17,603	18,257
供給力	19,540	19,414	19,507	20,274
供給予備力	4,028	2,449	1,903	2,017
供給予備率	26.0	14.4	10.8	11.0

(出所: 経済産業省資源エネルギー庁「平成22年度の電力供給計画の概要」より)

- 他電力会社との融通ができない単独系統であるため、安定供給には高い供給予備力の確保が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 供給力の一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)

電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

電力設備〔2/4〕

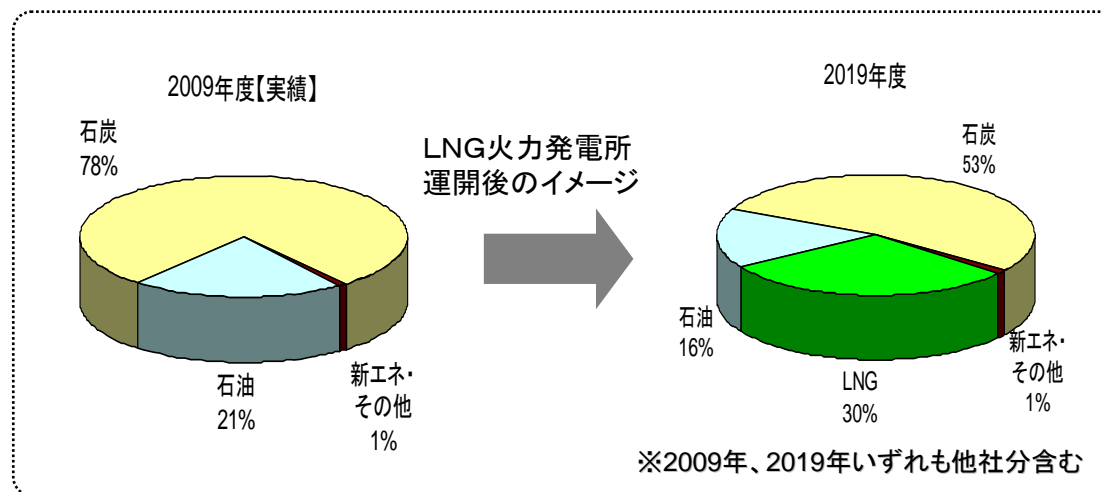
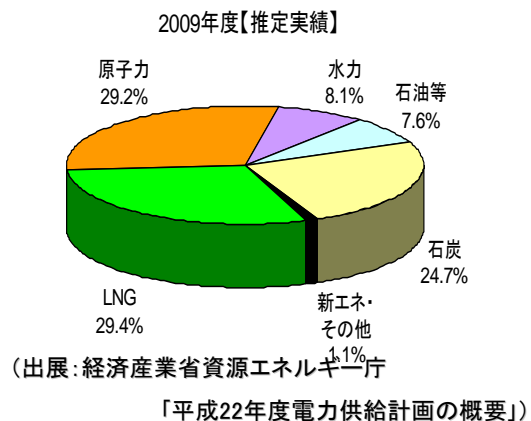
《電源構成》

- 地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の導入が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

- LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

発電電力量構成比率(発電端)

【電力10社計】



電力設備〔3/4〕～吉の浦LNG火力～

建設目的

堅調な需要増への対応
環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

1,2号機発電設備 (25.1万kW × 2基)
LNGターミナル (14万kl × 2基)
その他費用も含め、1,000億円程度の事業規模
投資のピークは、2010～2011年度の見込み



建設スケジュール



2010の主なイベント
・タービン建屋基礎工事着工
・LNGタンク屋根上げ工事完了
・サービスビル建屋基礎工事着工

【完成予想図】



電力設備〔4/4〕～吉の浦LNG火力～

財務面への影響（過去の傾向）

- 有利子負債残高は増加
- 大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少

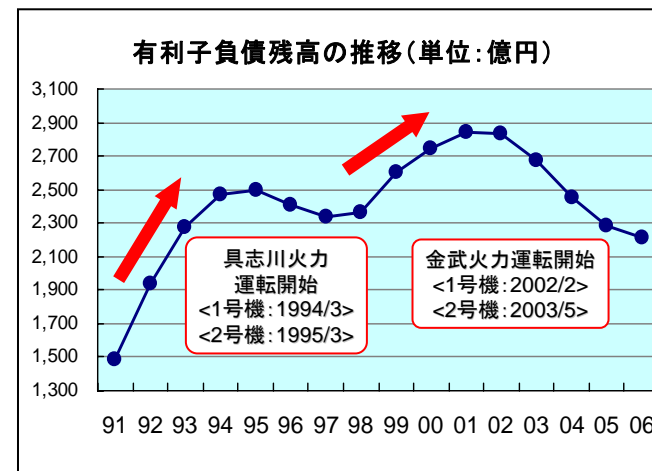
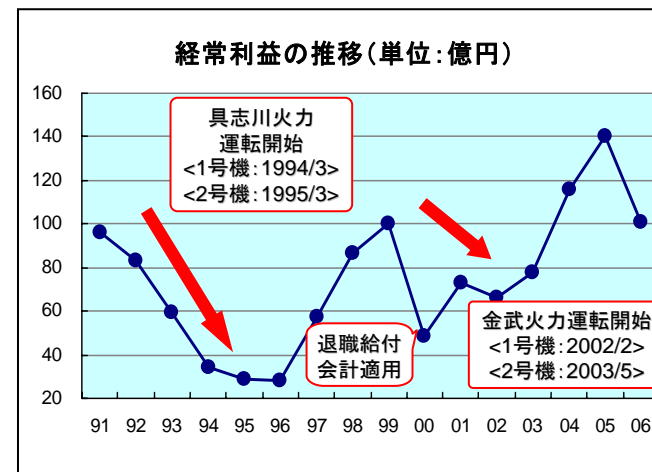
対応策

- 吉の浦火力の投資負担に耐える強固な財務体質の構築
 - ⇒ 有利子負債残高の増加を抑制
- 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減
 - ⇒ LNGターミナルのリース化を含め費用平準化を検討中

〔考え方〕

発電設備	LNGターミナル
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用 ■ 従来通りの定率法による早期償却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な費用化を目指す ■ 費用平準化策としてリース化を検討中

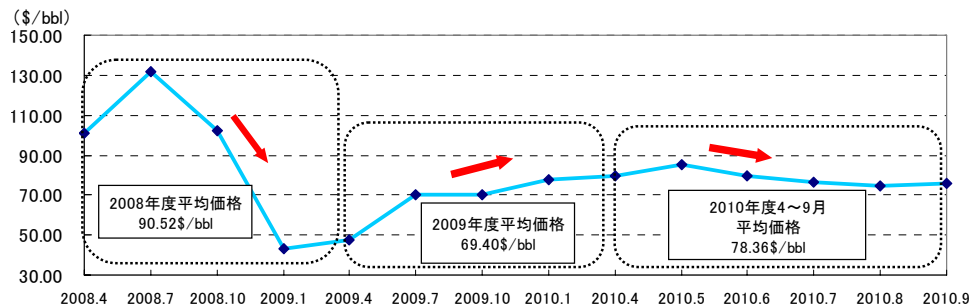
※ ファイナンスリースを適用する場合は、オンバランスによる所有権移転外ファイナンスリースを適用する予定



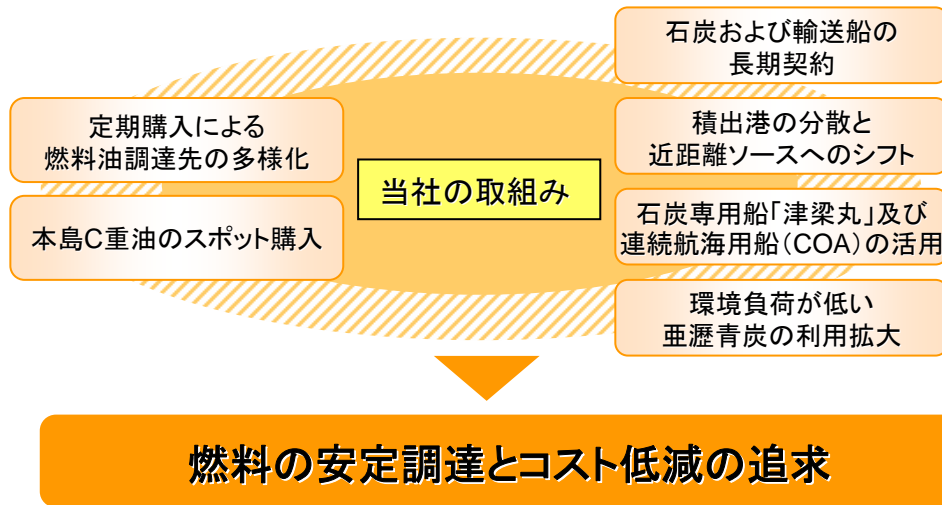
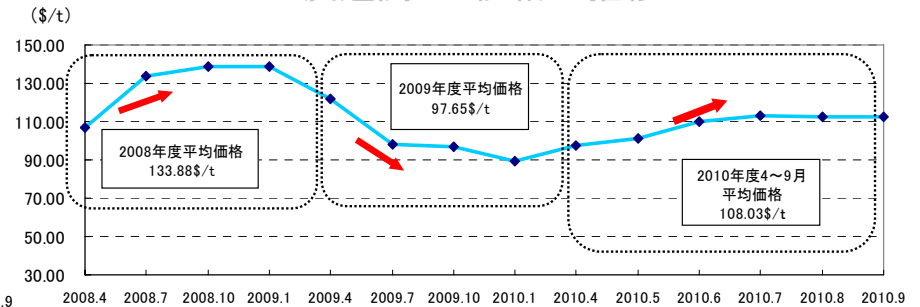
燃料

- ・ 燃料価格の動向が当社に与える影響は大きい。
- ・ 燃料価格は景気回復の兆しを背景に上昇傾向にあり、先行きは不透明。

原油通関CIF価格の推移



石炭通関CIF価格の推移



今期の取り組み

《燃料油》

- ・ 定期購入による燃料油調達先の多様化
- ・ 重油市況を勘案したスポット購入による燃料費の低減

《石炭》

- ・ 石炭及び輸送船の長期契約による安定調達と燃料費の低減
- ・ 積出港の分散と近距離ソースへのシフトによる安定調達と燃料費の低減
- ・ 価格競争力のある石炭専用船「津梁丸」及び連続航海用船(COA)の活用による輸送コストの低減
- ・ 瀝青炭に比べ低灰分、低硫黄分と環境負荷が低くトータルコストの安価な亜瀝青炭の利用拡大による灰処理場の延命化と燃料費低減

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

燃料費調整制度について

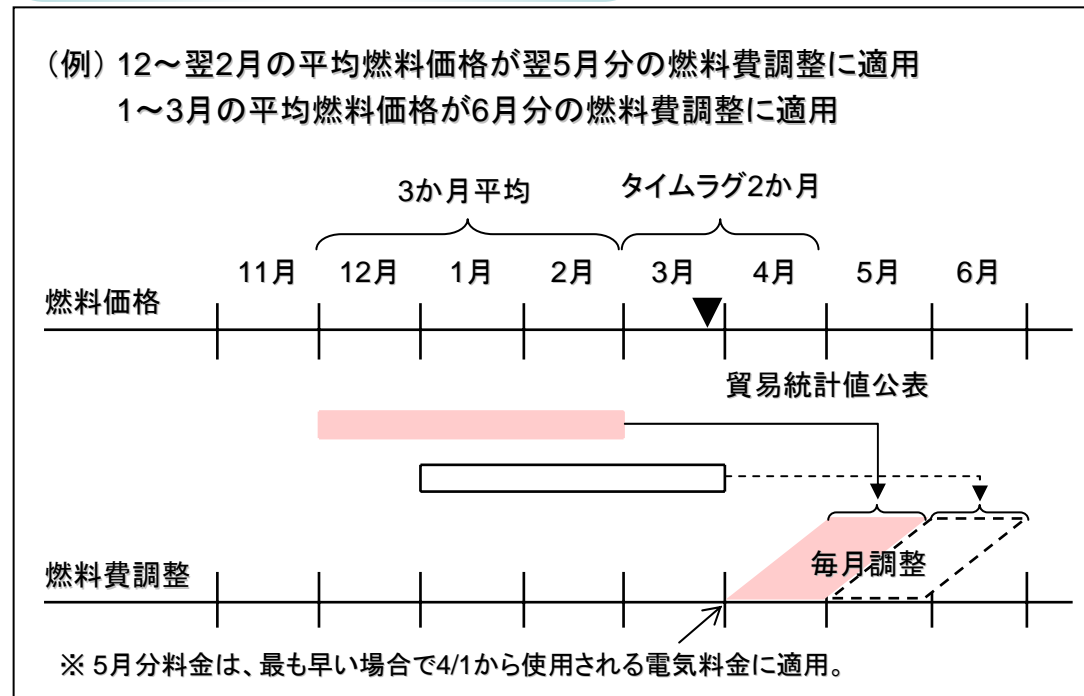
制度の概要

燃料費調整制度とは、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

燃料費調整の範囲

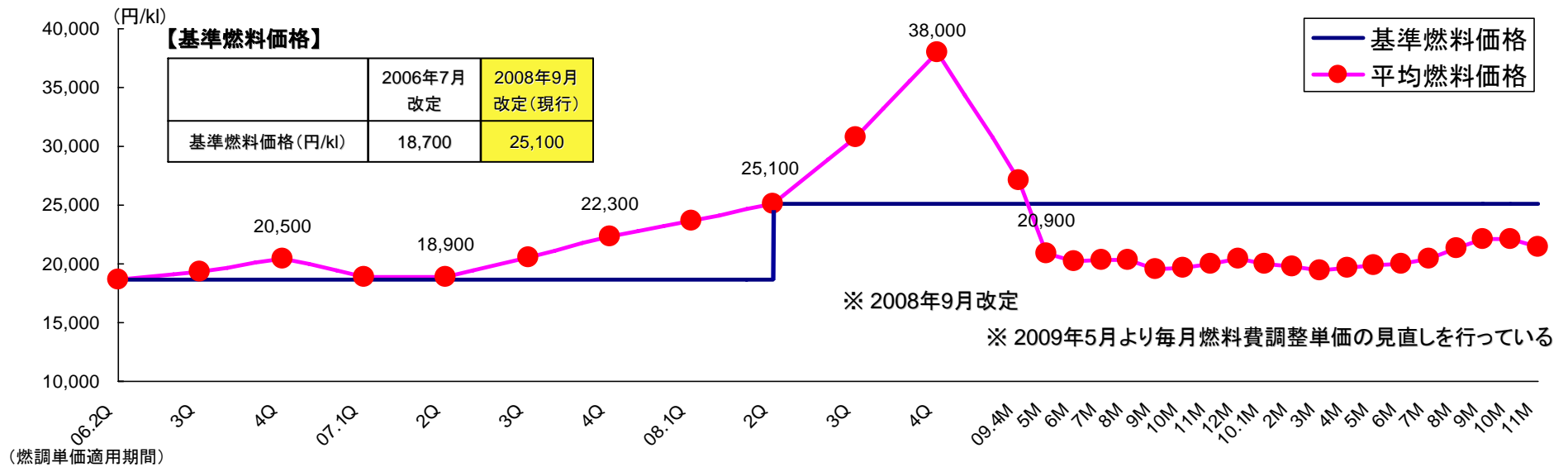
- 調整を行なう5ヶ月前から3ヶ月前の期間における、原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整。
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし

燃料費調整のイメージ図



平均燃料価格と基準燃料価格の推移

■ 平均燃料価格と基準燃料価格の推移(2006年7月料金改定以降)



燃料費調整単価	適用期間	09.12M	10.1M	10.2M	10.3M	10.4M	10.5M	10.6M	10.7M	10.8M	10.9M	10.10M	10.11M
	算定期間	09.7M ~ 09.9M	09.8M ~ 09.10M	09.9M ~ 09.11M	09.10M ~ 09.12M	09.11M ~ 10.1M	09.12M ~ 10.2M	10.1M ~ 10.3M	10.2M ~ 10.4M	10.3M ~ 10.5M	10.4M ~ 10.6M	10.5M ~ 10.7M	10.6M ~ 10.8M
平均燃料価格(円/kl)		20,400	20,000	19,800	19,500	19,700	19,900	20,000	20,500	21,300	22,100	22,100	21,500
原油価格(円/kl)		41,714	41,057	41,734	42,330	43,843	44,530	44,267	44,888	46,260	47,217	45,829	42,867
石炭価格(円/ト)		9,167	8,963	8,647	8,280	8,140	8,095	8,290	8,570	8,978	9,493	9,831	9,934

【平均燃料価格の算出方法】

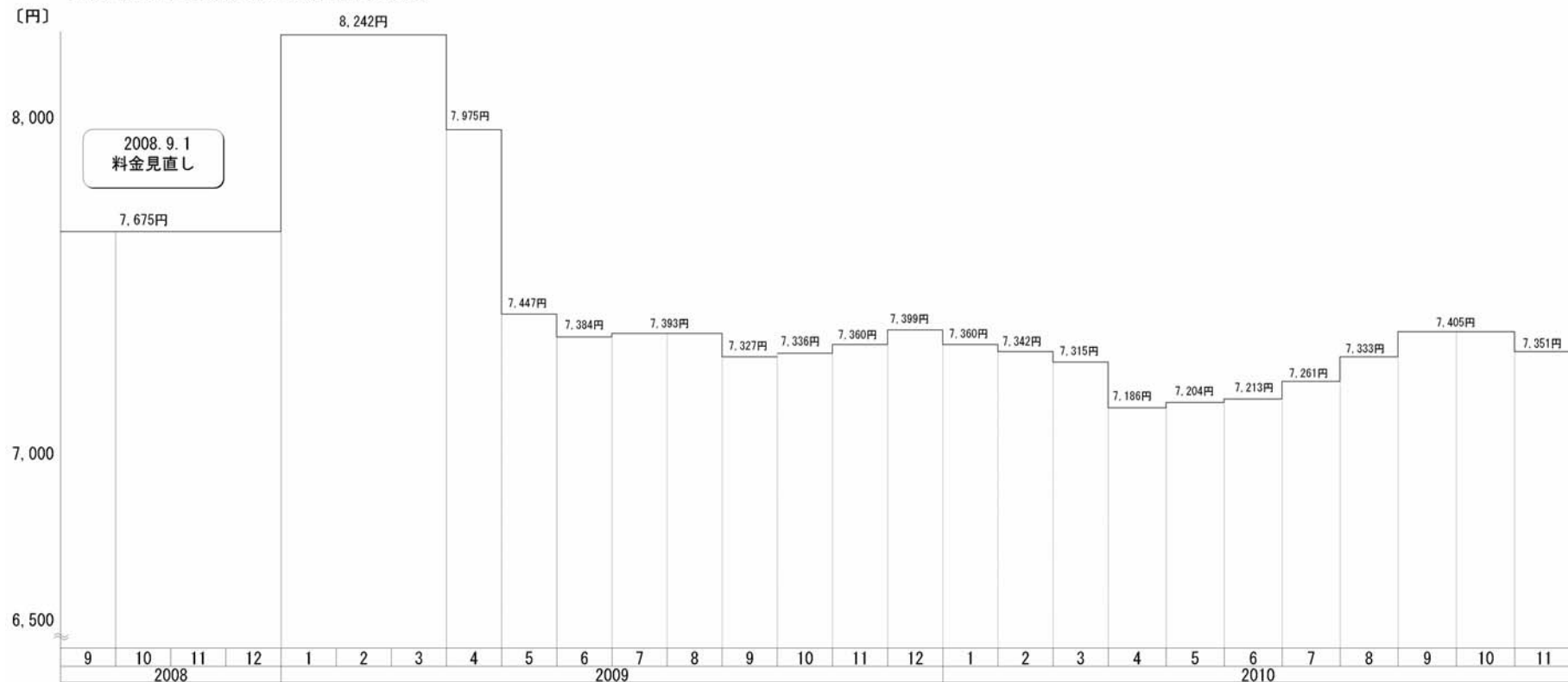
$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta$$

A: 各平均燃料価格算定期間における1klあたりの平均原油価格 B: 各平均燃料価格算定期間における1tあたりの平均石炭価格)

※ α 、 β は平均燃料価格を算出するための係数。(参考 α :0.2410、 β :1.1282 2008年9月1日実施)

直近の料金水準の推移

○標準的なご家庭の電気料金の推移



※1 使用電力量は300kWh/月

※2 2009年1月分から4月分料金は特別措置後の料金

※3 2009年5月分から2010年3月分料金は特別措置および経過措置後の料金

太陽光発電の新たな買取制度について

太陽光発電の新たな買取制度は、国の法令により、国内CO₂排出の削減を目標として、国民全体で太陽光発電設備導入費用をまかない普及促進を図ることを目的とした制度で、2009年11月より開始されております。

要件を満たした太陽光発電の余剰電力について、法令により定められた単価にて10年間電力会社が買い取ることが義務付けられております。

この制度の主旨は「全員参加型」となっており、その買い取りにかかった費用を電気の使用量に応じて、全てのお客さまに太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)として負担していただく制度となっております。

■ 買取単価 (2010年度)

(受給最大電力※1)

		対象外	
500kW	50kW以上	24円(20円※3)	
	500kW未満※2		
50kW	10kW以上	24円(20円※3)	24円(20円※3)
	50kW未満		
10kW	10kW未満	48円(39円※3)	住宅用[低圧] 非住宅用[高圧]

- ※1. 「受給最大電力」は、太陽光パネル出力とインバーター出力のいずれか小さい方となります。
- ※2. 受給最大電力が50kW以上500kW未満の場合は、受給最大電力が当社との電気需給契約(当社からの電気の供給にかかる契約)の契約電力を上回らないことが条件となります。
- ※3. 他の自家発電設備(蓄電池含む)を併設され、当該設備から当社電力系統への電気の流れ込みはないものの、併設により太陽光発電設備からの流れ込み量が増加しうる場合の単価。

■ 太陽光発電促進付加金単価

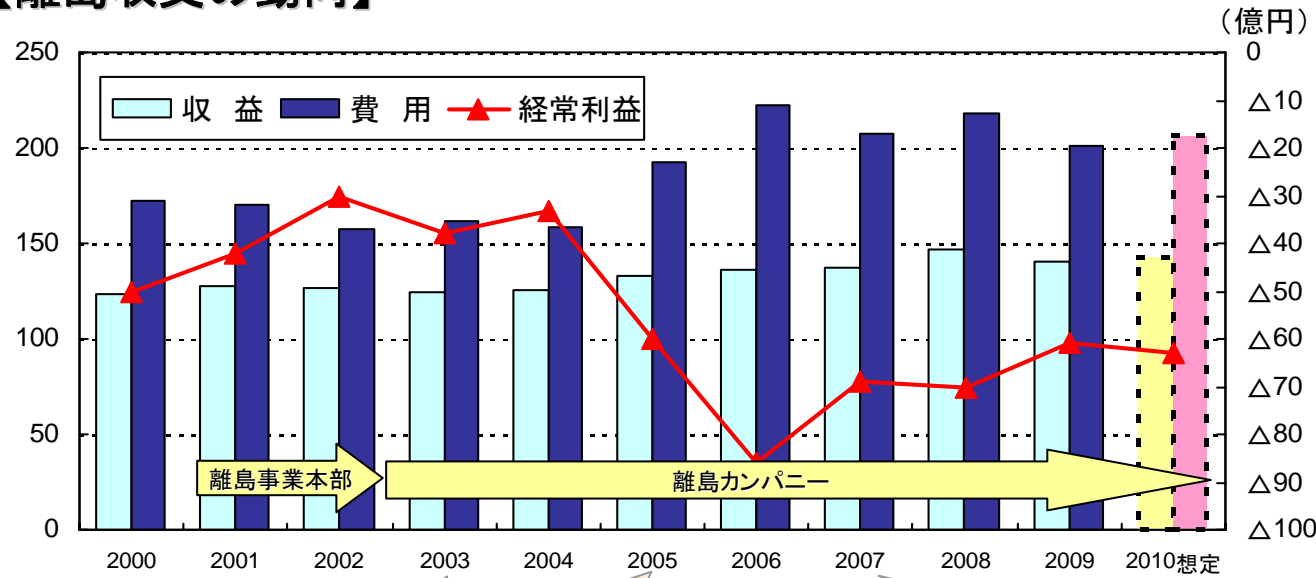
2010年度に適用する太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)単価は、端数処理の結果0銭/kWhとなり、2010年度のお客さまの負担はございません。

太陽光発電促進付加金単価	
2010年度	0銭/kWh

なお、端数処理の結果回収できなかった2009年の実績買取費用は、2011年度の単価算定時に繰り越しとなり、お客さまの実質的な負担は2011年度からとなります。

離島収支改善[1/2]

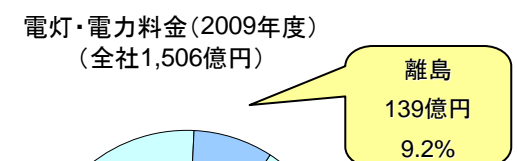
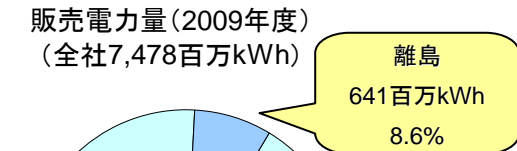
【離島収支の動向】



台風14号による被害の影響額 8億円(宮古)

燃料費の増加
・油種変更(C⇒A重油)
・原油価格の高騰(2005年度~)

燃料費の減少
・油種変更
(A⇒FCC-C重油)



(億円)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 想定
収 益	123	128	127	124	126	133	136	137	147	140	143
費 用	172	170	157	162	159	193	222	207	218	201	206
経常利益	▲50	▲42	▲30	▲38	▲33	▲60	▲86	▲69	▲70	▲61	▲63

販売電力量、電灯・電力料金ともに全社の一割弱を占める

離島収支改善〔2/2〕

- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている

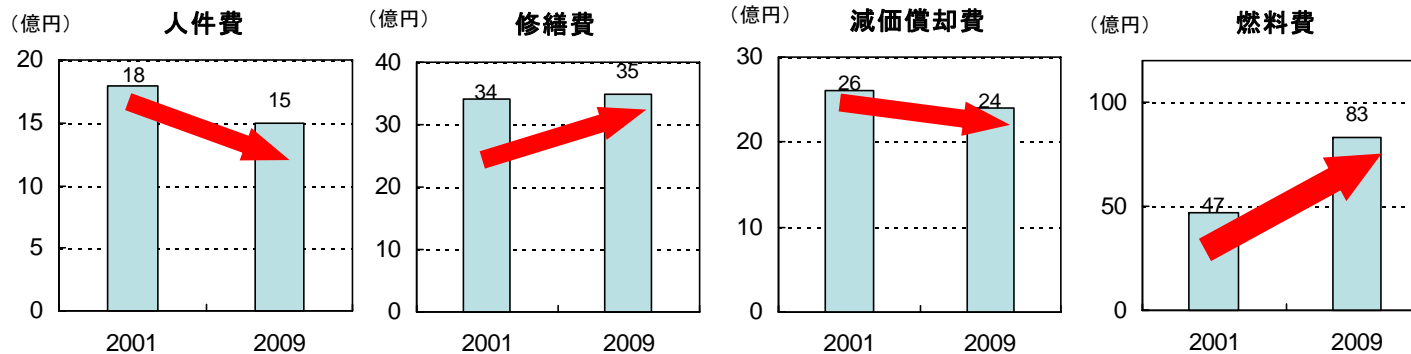
- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、2002年度より離島カンパニーに移行し、様々な施策を展開し、費用を低減。

- 宮古、石垣発電所の遠制化
- 他社遊休設備の購入および自社遊休設備の移設
- 電源設備の定期点検工量の見直し
- A重油からFCC-C重油への切り替え

- しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加。

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施

- 可倒式風力発電設備、離島マイクログリッドシステム等、新エネルギー導入による燃料焼き減らし
- 廃油有効利用 等



地球温暖化問題への対応

- 沖縄県は地理的・地形的および電力需要規模の制約などから水力発電や原子力発電の開発が当面困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存

当社の取り組み

- CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進
(1号機:2012年11月運開、2号機:2013年5月運開)
- RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進
- 既設火力発電所の効率的運用
- 木質バイオマス燃料の混焼運用の推進
- 京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資

2010年3月末現在

契約の種類		契約ベース
世界銀行等のファンドへの出資	出資額の契約	600万ドル
	購入量の契約	約410万t-CO ₂
商社等との購入契約		

- CCS調査研究のための出資
 - 電気自動車の業務用車両への導入推進(2020年度までに100台導入)
 - 需要側における省エネの推進(エコキュートなど)
- (参考)2008年度CO₂排出係数実績:0.946kg-CO₂/kWh(調整後排出係数も同値)
2009年度CO₂排出係数実績:0.931kg-CO₂/kWh(調整後排出係数も同値)

Q&A編

Q&A編 目次

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか		
1) 沖縄経済の現状と先行き	16
2) GDP、1人当り県(国)民所得の年平均伸び率	17
3) 全国を上回る人口・世帯数の伸び	18
4) 沖縄県の人口動態	19
5) 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移	20
6) 基地関係収入の推移	21
参考：主要経済指標等	22
Q2. 米軍基地について	23
Q3. 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは	24
Q4. 税制上の特別措置にはどのようなものがあるか	25
Q5. オール電化の普及促進状況は	26
Q6. 業務用電化機器での販売電力量促進状況は	27
Q7. 過去の経常利益の推移と今年度の見通しは	28
Q8. 設備投資額とキャッシュフローの推移	29
Q9. 風力・太陽光発電設備の設置状況は	30
Q10. 可倒式風力発電設備とはどのようなものか	31
Q11. 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは	32
Q12. 現行の電気料金は他社と比較してどうか	33
Q13. 燃料種別毎のCO ₂ 排出量は	34
Q14. ガス事業の進捗状況は	35
Q15. PCB廃棄物の処理とは	36
当社株式について～株価推移～	37
株主配当の推移	38
参考リンク集	39

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

1 沖縄経済の現状と先行き

◎ 現状

県内の景気は、観光需要の回復や政策効果による個人消費の下支えから一部で持ち直しの動きがみられる。

- 個人消費は、消費者の生活防衛意識が依然として強く、厳しい状況が続いているものの、政策効果により一部に持ち直しの動きがみられる。
- 建設関連は公共工事、住宅着工戸数ともに前年を下回っている。
- 観光関連は高校総体の開催や海外からの観光客増加により、景気悪化や新型インフルエンザの影響を受けた前年を上回っている。

◎ 先行き

本土景気回復の波及効果から、観光需要を中心に緩やかながら持ち直しの動きを持続することが期待される。

一方、国内外の経済において成長ペースの鈍化が懸念されており、その影響を注視していく必要がある。

主要経済指標(対前年同期伸び率)の推移

(単位:%)

項 目	2009年度			2010年度
	上期	下期	年度計	上期
大型小売店売上高	▲2.4	▲4.2	▲3.3	▲1.4
新車販売台数	▲11.9	19.0	1.8	26.9
家電卸出荷額	7.4	29.1	17.7	17.3
新設住宅着工戸数	▲1.7	▲25.2	▲14.6	▲6.2
公共工事請負金額	8.3	▲12.4	▲2.8	▲16.2
入域観光客数	▲4.0	▲4.2	▲4.1	5.1
完全失業率	7.6	7.4	7.5	7.5
企業倒産金額	▲83.2	▲44.6	▲77.3	▲36.9

注①:大型小売店売上高は8月速報値まで(全店舗ベース)。

注②:家電卸出荷額は概算値。

注③:完全失業率は原数値。

[データ出所:沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

2 GDP、1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

- 沖縄県のGDPは、「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により、全国平均以上の成長が期待され、2011年度までの年平均伸び率が3.7%程度と、全国の▲0.8%程度を上回る見込み
- また、1人当たりの所得についても、県内GDPの伸びに支えられ、全国の3.8%程度に対し、7.5%程度と見込まれている

GDPの年平均伸び率

	2007年度	2011年度	年平均伸び率 2007～2011
県内総生産	3兆9,163億円	4兆5,311億円	3.7%程度
国内総生産	562兆3,504億円	545兆547億円	▲0.8%程度

出所:2007年度県民経済計算、沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」
:内閣府、日本電力調査委員会

1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

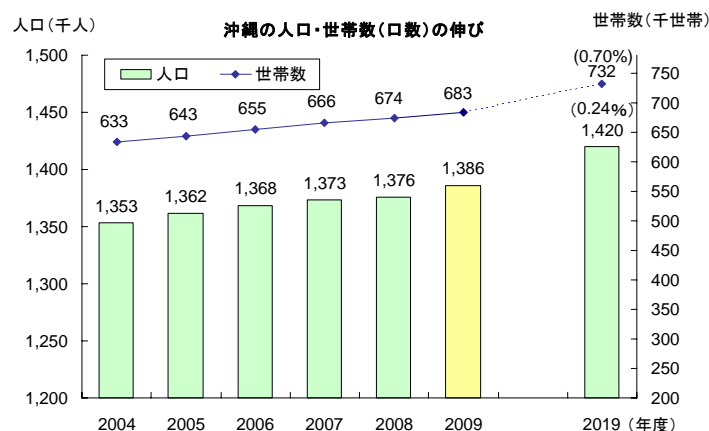
	2007年度	2011年度	年平均伸び率 2007～2011
県民所得	205万円	274万円	7.5%程度
国民所得	293万円	340万円	3.8%程度

出所:2007年度県民経済計算、沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」

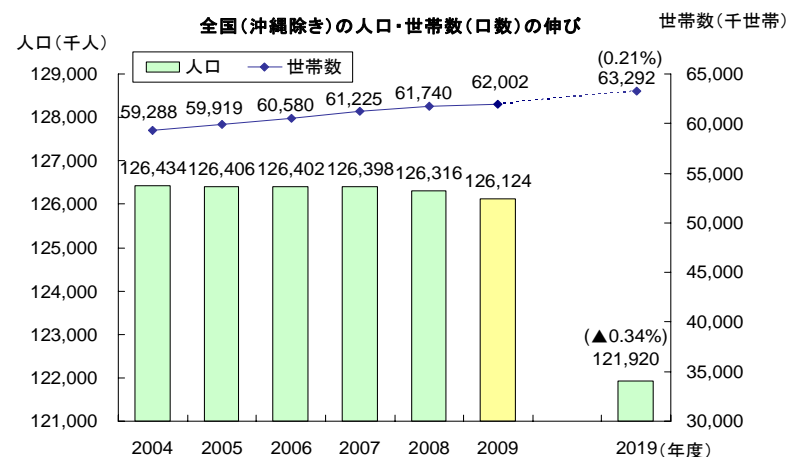
Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

3 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 全国の人口は、2009年度から2019年度までの年平均伸び率が▲0.34%と減少が見込まれるのに対し、沖縄は0.24%の増加が見込まれている
- 全国では、2004年をピークに人口の減少局面に入っているのに対し、沖縄は2025～2030年にかけてピークを迎えるものと見込まれている



出所: 人口の2004～2009年度は総務省
世帯数および2019年度の人口は日本電力調査委員会
注: 人口、世帯数の()内の数値は2009年度から2019年度までの年平均伸び率



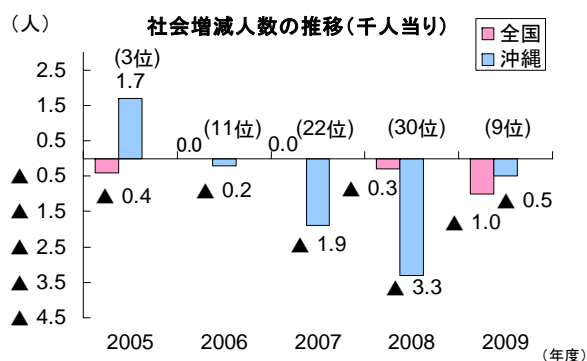
出所: 人口の2004～2009年度は総務省
世帯数および2019年度の人口は日本電力調査委員会
注: 人口、世帯数の()内の数値は2009年度から2019年度までの年平均伸び率

人口の増加に伴い、世帯数(口数)が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる

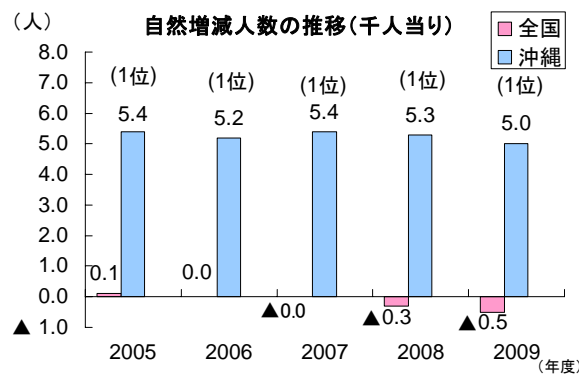
Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

4 沖縄県の人口動態

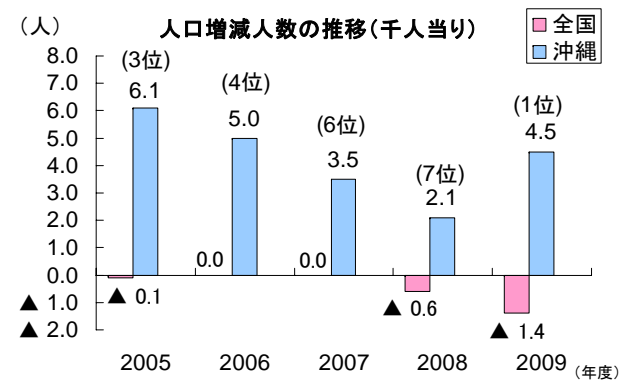
- 沖縄県の人口動態は、社会増減人数で千人当り▲0.5人となり、流出超過となっているものの、自然増減人数が千人当り5.0人で全国1位と好調に推移している
- その結果、人口増減人数は千人当り4.5人と、全国水準の▲1.4人を上回っており、人口は伸びている



出所: 総務省統計局「人口推計年報」
 注: 社会増減人数 = 流入人口 - 流出人口
 表中()内は、全国における沖縄県の順位。



出所: 総務省統計局「人口推計年報」
 注: 自然増減人数 = 出生児数 - 死亡者数
 表中()内は、全国における沖縄県の順位



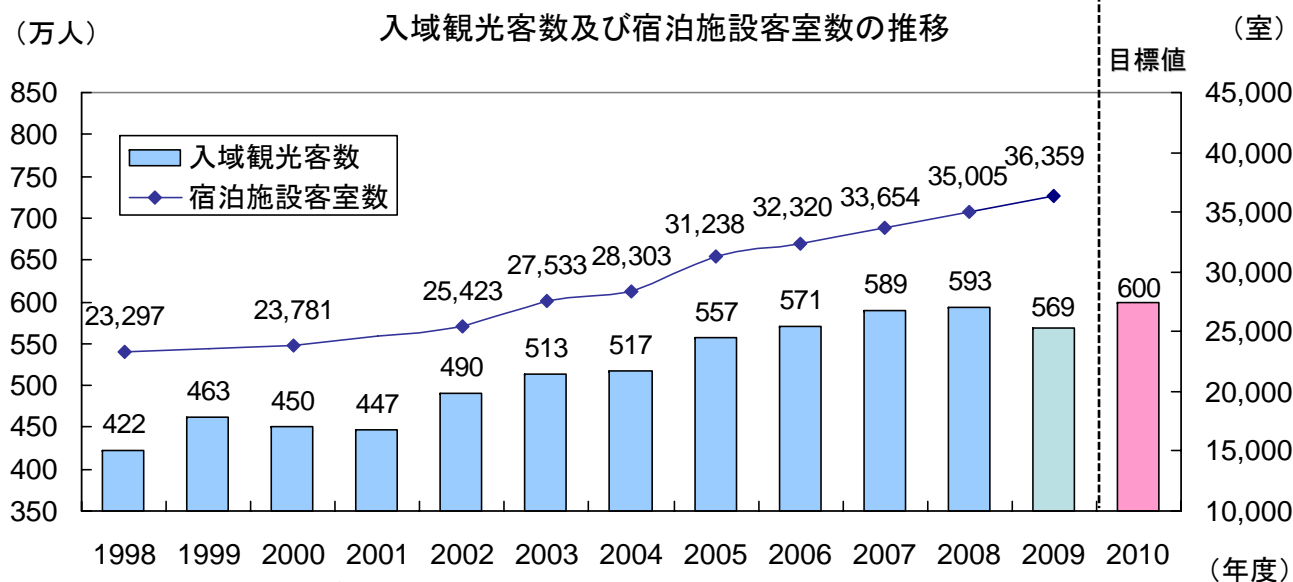
出所: 総務省統計局「人口推計年報」
 注: 人口増減人数 = 自然増減人数 + 社会増減人数
 表中()内は、全国における沖縄県の順位

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

5 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

■2009年度実績 入域観光客数:569万人(前年比4.1%減)

※2010年度目標値 入域観光客数:600万人



出所: 沖縄県「観光要覧」「ビジットおきなわ計画」等
 ※宿泊施設客室数の調査は、2003年より隔年から毎年へ変更。

【参考】

①2010年度

ビジットおきなわ計画

・入域観光客数 600万人

(うち外国人30万人)

・観光収入 4,380億円

②2009年度実績

・入域観光客数 569万人

(うち外国人25万人)

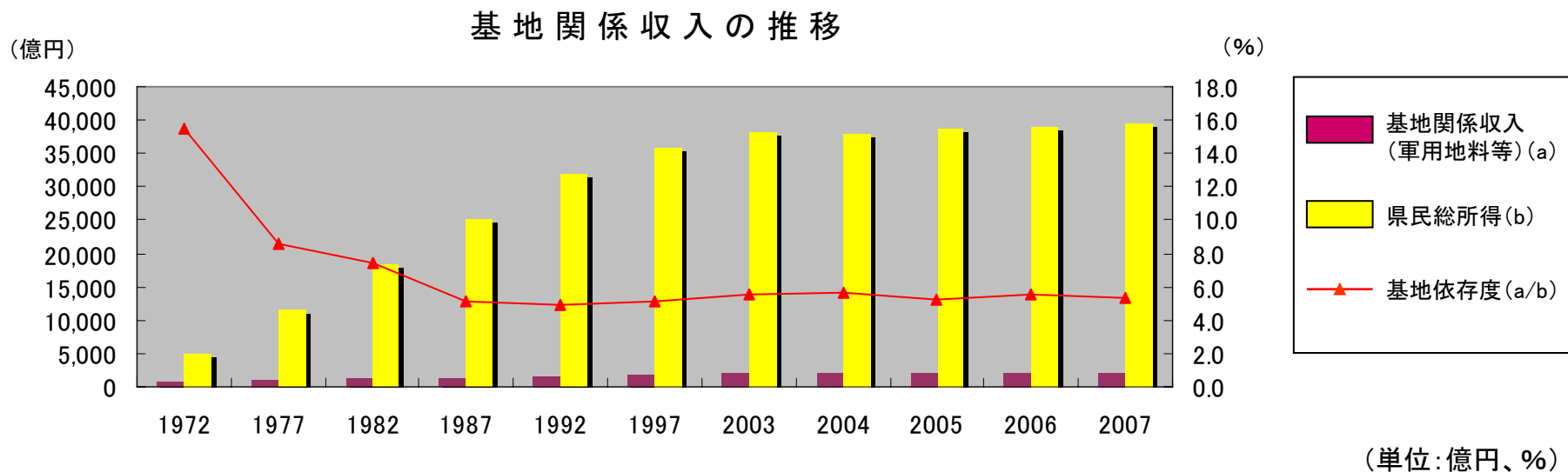
・対前年伸び率 ▲4.1%

景気低迷による旅行手控え
 や新型インフルエンザの影響
 により前年を下回った。

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、
 業務用電力需要の増加が見込まれる。

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

6 基地関係収入の推移



	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2003	2004	2005	2006	2007
基地関係収入 (軍用地料等) (A)	777	1,006	1,346	1,282	1,563	1,840	2,113	2,111	2,010	2,153	2,088
県民総所得 (B)	5,013	11,631	18,226	25,165	31,929	35,821	38,267	37,989	38,691	39,083	39,379
基地依存度 (A/B)	15.5	8.6	7.4	5.1	4.9	5.1	5.5	5.6	5.2	5.5	5.3

- 基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている
- しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は低下してきており、本土復帰時(1972年度)の15.5%に対し2007年度は5.3%となっている。

出所:
 ○沖縄県知事公室基地対策課発行
 「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料)」
 2010年3月

参考:主要経済指標等

○2009～2010年度上期 沖縄県 主要経済指標(対前年同月伸び率)の推移

項目	2009年度												2010年度					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店売上高	▲2.5	▲1.5	▲3.5	▲4.3	▲5.9	1.1	▲5.2	▲8.8	▲2.5	▲4.9	▲1.7	▲2.2	▲1.0	▲2.0	▲2.0	▲1.9	0.0	—
新車販売台数	▲15.4	▲26.4	▲23.2	▲12.1	5.7	4.3	6.8	11.7	12.5	20.1	29.4	30.2	42.8	31.7	39.6	20.4	31.9	4.1
家電卸出荷額	▲6.1	5.8	3.0	6.3	12.8	15.2	▲2.2	23.7	18.0	19.0	44.4	42.7	14.4	19.9	15.0	15.2	27.0	13.4
新設住宅着工戸数	▲31.8	▲0.3	16.9	▲8.6	75.7	▲17.4	▲16.0	▲34.3	▲35.7	▲0.8	11.9	▲45.6	▲32.2	4.5	▲8.7	25.5	▲10.8	▲9.2
公共工事請負金額	▲22.8	77.5	▲12.9	27.6	▲0.5	5.7	6.2	16.8	13.0	▲39.3	▲37.7	▲25.2	▲6.3	▲68.4	39.3	▲33.0	▲6.1	▲10.7
入域観光客数	▲7.4	▲7.4	▲2.7	0.5	▲4.0	▲3.7	▲12.3	▲12.2	▲7.3	▲0.5	8.1	1.4	5.2	9.9	0.2	2.9	5.6	6.9
完全失業率	7.6	8.6	7.5	6.6	7.5	7.7	7.1	7.5	6.8	7.1	8.1	8.0	8.0	7.9	6.7	6.5	7.8	8.0
企業倒産金額	90.8	44.6	19.4	▲98.9	▲58.0	▲74.9	49.6	495.6	▲26.8	▲94.3	125.5	▲7.1	▲77.4	▲95.2	▲73.9	▲4.4	▲97.8	562.5

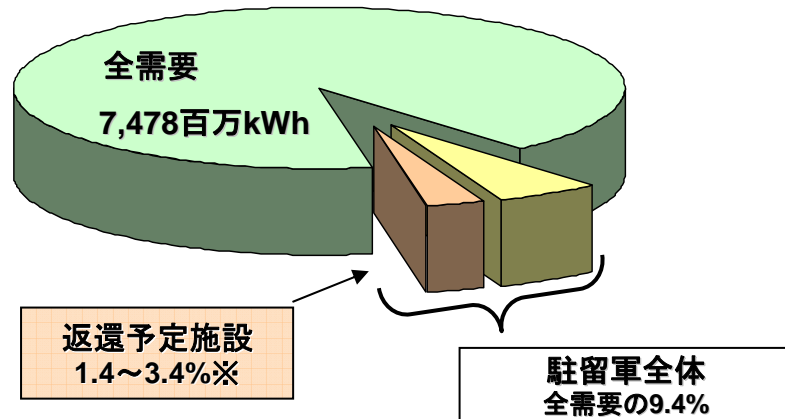
注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース、8月速報値。

注②: 完全失業率は原数値。

[データ出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

Q2.米軍基地について

【全電力需要に占める米軍の割合】(2009年度実績)



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】

(2010年3月現在)

施設数		33施設
面積		229km ²
人数*	軍人	24,612人
	軍属・家族	20,283人
	計	44,895人

*人数に関しては、2009年9月末の実績

<参考> 在沖米軍従業員数 : 9,155人 ※2009年11月末日現在

※出所: 防衛省HP、
沖縄県知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(2010年3月)」、
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構「在日米軍従業員募集案内」より。

- 2009年度実績では全電力需要の9.4%、収入では7.1%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。
- 2009年9月の政権交代後、米軍普天間飛行場の移設先について複数の案が検討された結果、辺野古案で日米合意がなされたものの、沖縄県や名護市の同意は得られない状況にあり、先行きは不透明なものとなっている。
- 施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる。
- 当社としては、米軍再編に関する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について調査していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所: 防衛省HP)

●沖縄における再編(主な内容)

(a) 普天間飛行場代替施設の建設

→キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標

(b) 兵力削減とグアム移転

→海兵隊員8,000人、その家族9,000人を2014年までにグアムへ移転

(c) 土地返還等

→嘉手納飛行場以南の6施設の全面または部分的な返還

※ただし、6施設の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降

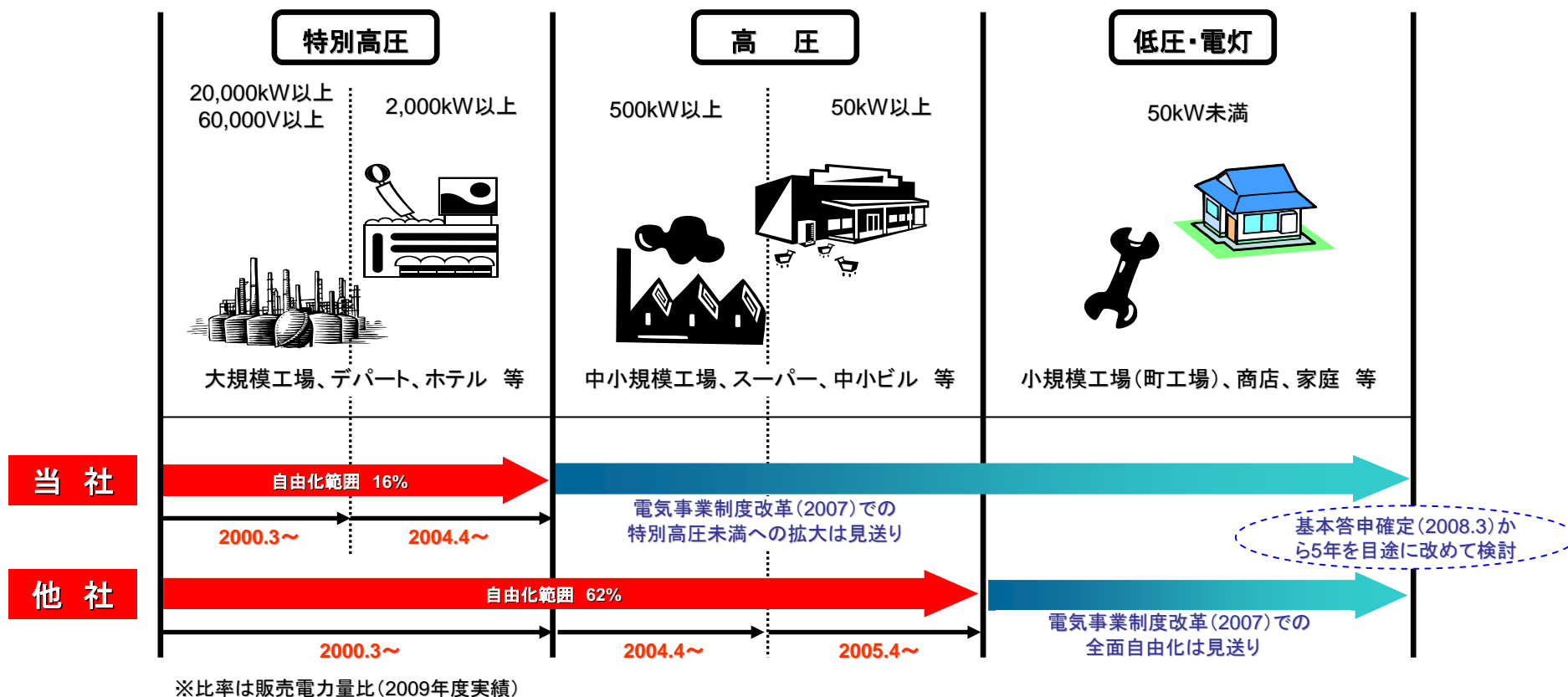
【その他】

上記計画に加え、PAC-3部隊配備計画があり、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年12月より運用開始。

Q3.電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは

小売市場

他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



Q4.税制上の特別措置にはどのようなものがあるか

現在適用されている税制上の特別措置

1.固定資産税の軽減措置

根拠法:地方税法附則(第15条第10項)

内容:課税標準額を2/3に軽減

期間:1982年4月1日~2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

2.石油石炭税の免除

根拠法:沖縄振興特別措置法(第65条第2項)

租税特別措置法(第90条の4の3第1項)

内容:石炭に係る石油石炭税の免除

期間:2003年10月1日~2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

※ 事業税の軽減措置については、2007年5月15日に廃止

内容:標準税率1.1%(電気供給業の標準課税率1.3%)

期間:1971年12月31日~2007年5月14日

特別措置の必要性について

- 特別措置については、構造的な不利性に起因する離島赤字の負担等の状況に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活の向上のため必要と考えております。

特別措置による軽減額

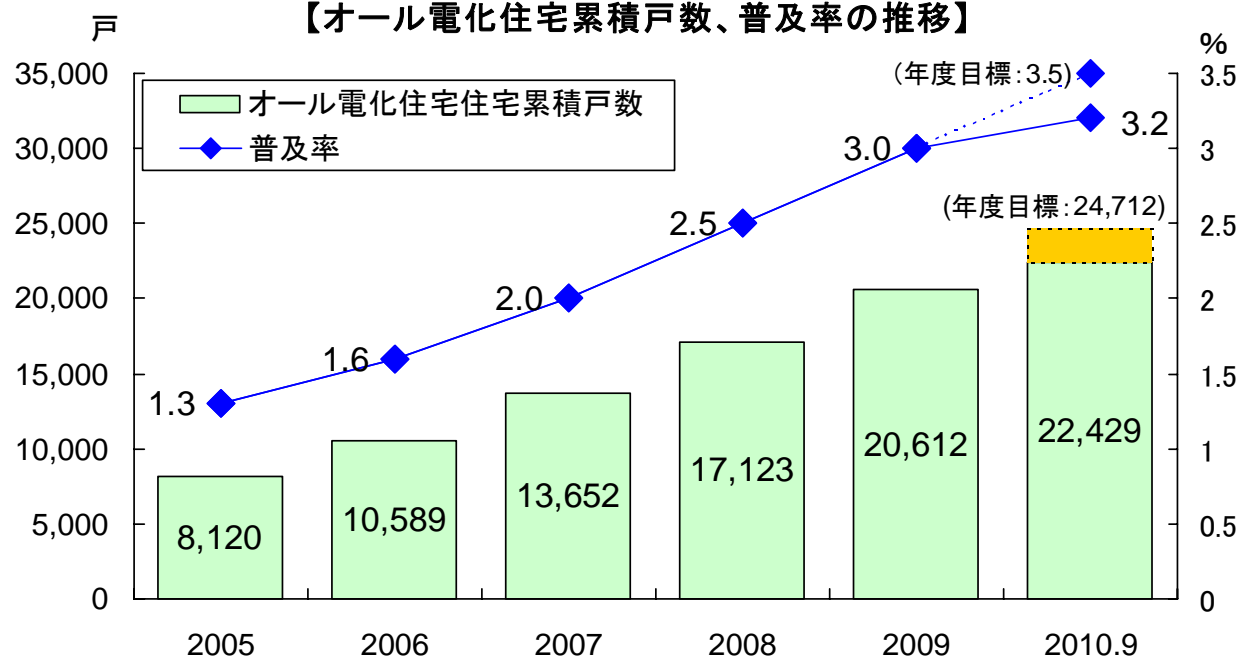
- 2009年度の軽減措置額は約21億円
- 2010年度以降の軽減措置額は約23億円/年

特別措置による軽減額は、電気料金原価の算定において控除されており、結果としてお客さまに還元されております。

Q5.オール電化の普及促進状況は

1. 販売目標（2010年度） ⇒ オール電化住宅 4,100戸（販売電力量 1,420万kWh）
2. 普及促進に向けた取組み
 - ① オール電化ブランドの効果的なプロモーション活動の推進
 - ② エコキュート(CO2冷媒ヒートポンプ給湯機)の積極的な普及促進
 - ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大
 - ④ 集合住宅・既築住宅における営業活動の強化

【オール電化住宅累積戸数、普及率の推移】



【参考】

新築に占める
オール電化採用率 = 12.6%

(戸建のみ) = 56.3%

(2009年度実績)

Q6.業務用電化機器での販売電力量促進状況は

1. 販売目標(2010~2012年度の3ヵ年合計) : 3,000万kWh
※蓄熱式空調システムを含む電気式空調や業務用電化厨房・給湯システム
2. 普及促進に向けた取組み
 - ① お客様の電気の使用状況に適した電化提案活動の実施
 - ② ヒートポンプ技術による高効率機器(空調・給湯)の普及促進
 - ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大
 - ④ 企業誘致に関する諸活動の実施

➤ 業務用電化機器の販売電目標(2010~12年度の3ヵ年合計) 3,000万kWh

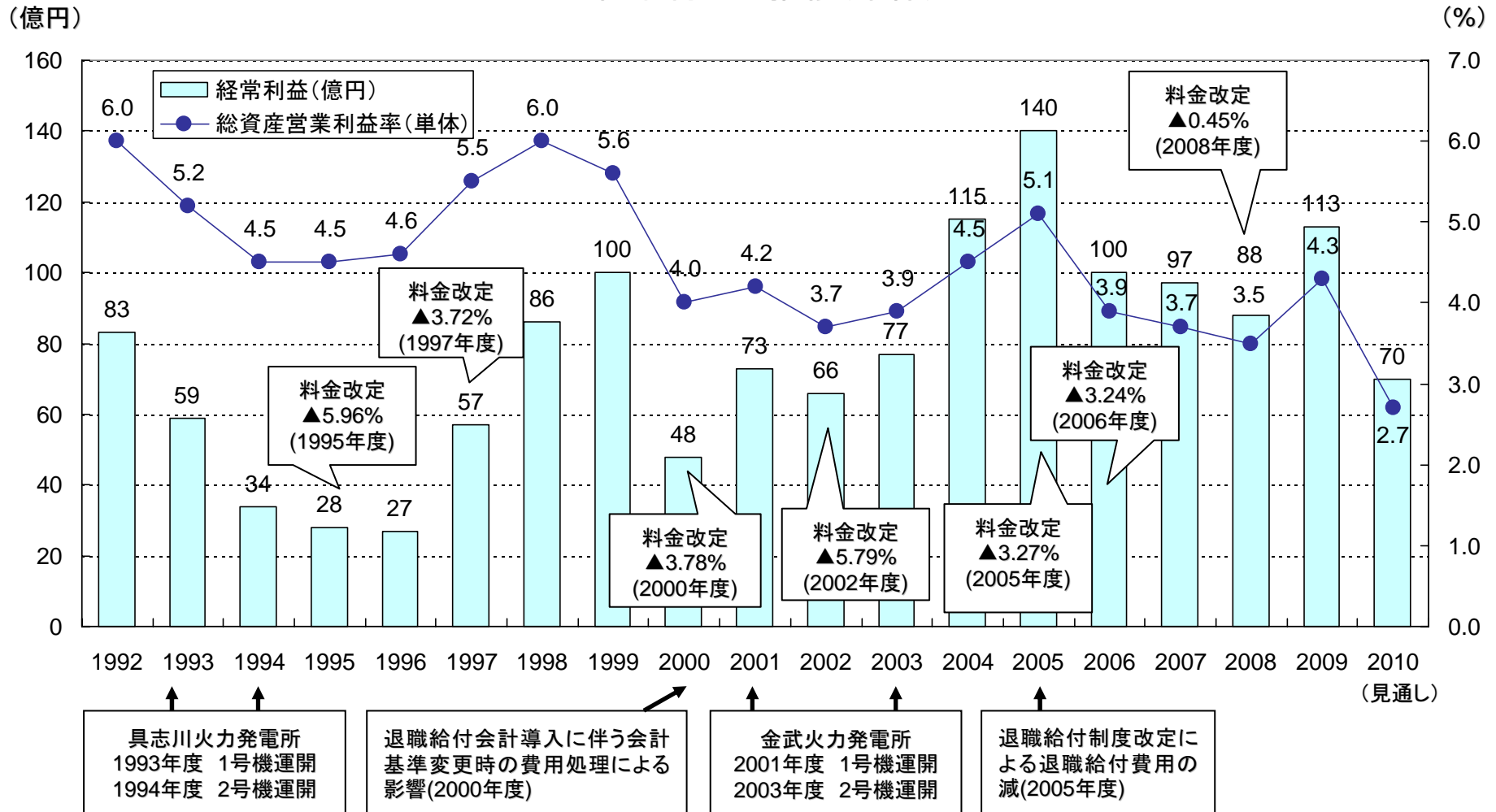
■ 業務用電化機器の販売電力量の推移

	2006年度	2007	2008	2009	2010.9月末	2010-12(目標)
販売電力量(万kWh)	417	433	876	626	461	3,000 ※

※ 目標値の3,000万kWhは、2010年~12年の3ヵ年合計値

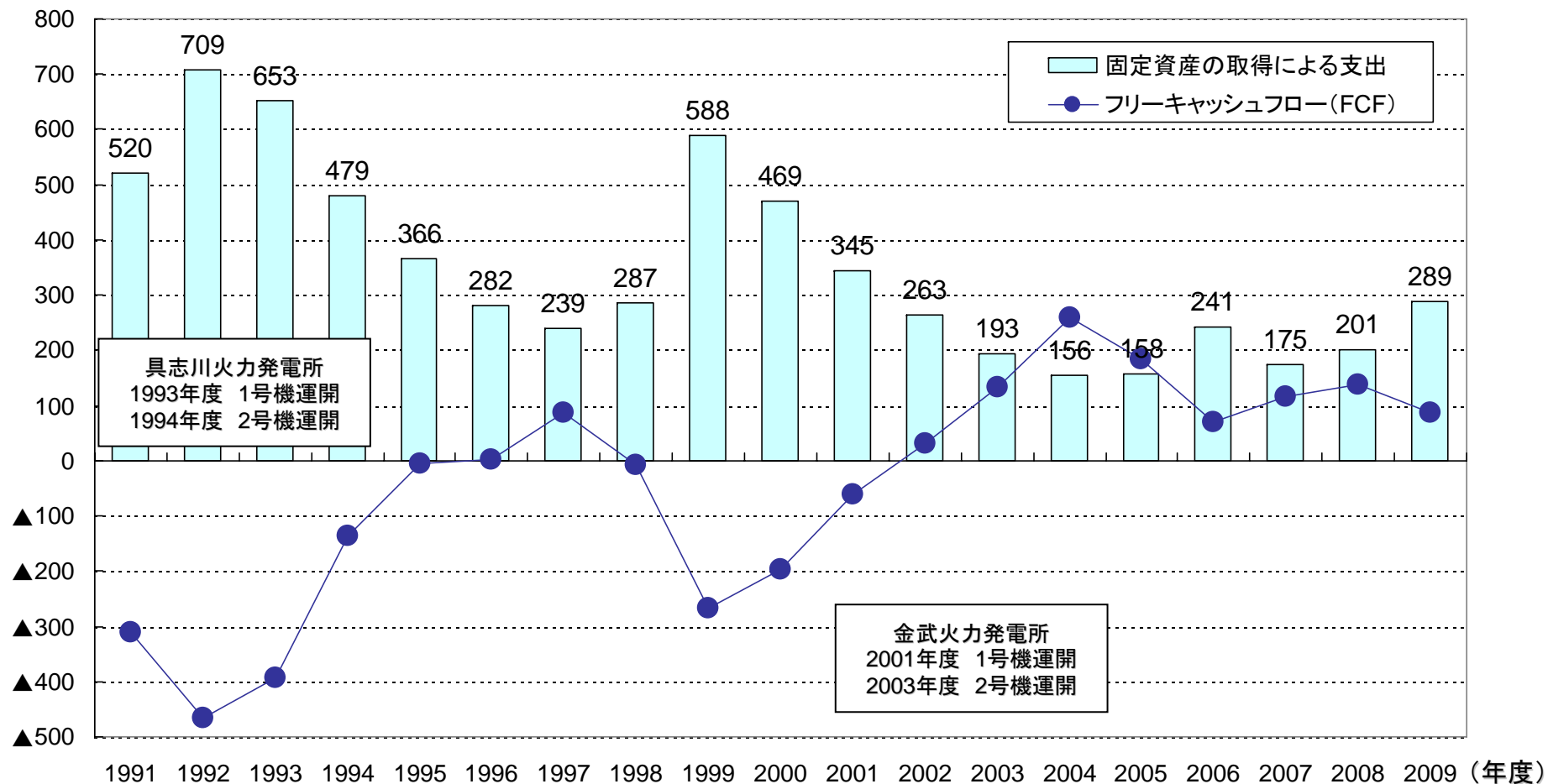
Q7.過去の経常利益の推移と今年度の見通しは

経常利益の推移(単体)



Q8.設備投資額とキャッシュフローの推移

(億円)

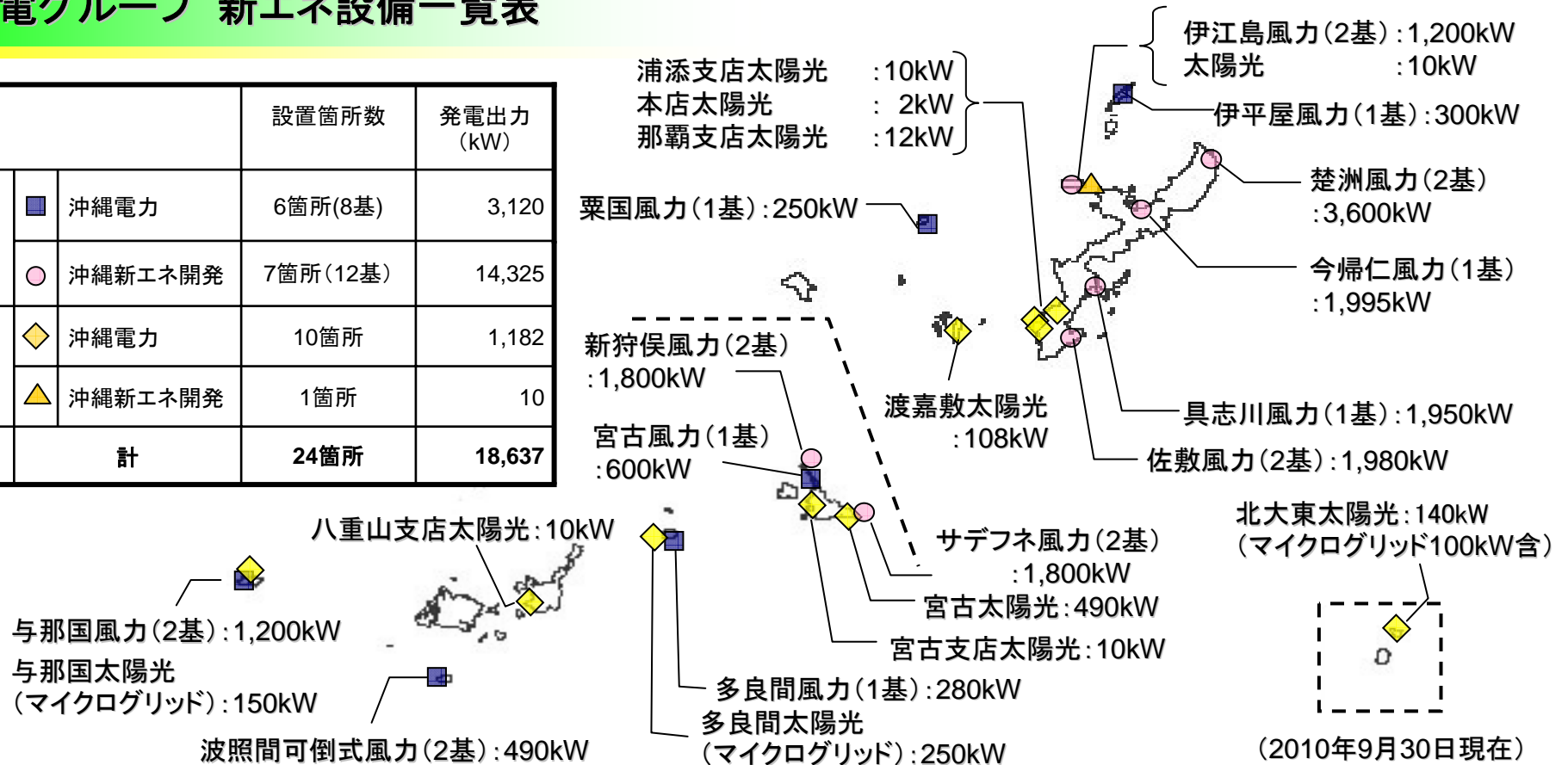


※1998年度以前は「資金収支の状況(単体)」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書(連結)」を使用。

Q9.風力・太陽光発電設備の設置状況は

沖電グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	■ 沖縄電力	6箇所(8基)	3,120
	○ 沖縄新エネ開発	7箇所(12基)	14,325
太陽光	◇ 沖縄電力	10箇所	1,182
	△ 沖縄新エネ開発	1箇所	10
計		24箇所	18,637



- 沖電グループは、風力17,445kW、太陽光1,192kWの合計18,637kWの新エネ設備を保有(2010年9月30日現在)
- 今後の風力・太陽光導入計画として、
 - ✓ 可倒式風力を南大東島に2基導入(245kW×2基 2011年1月運開予定)
 - ✓ 離島独立型系統新エネルギー導入実証試験として、宮古島に4,000kWの太陽光発電設備を導入

Q10.可倒式風力発電設備とはどのようなものか

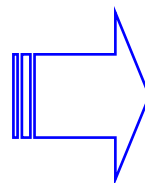
■ 可倒式風力発電機の概要

設置場所	波照間島
製造メーカー／国名	ベルニエ／フランス
定格出力	245kW
定格・起動・停止風速	13m/s・4m/s・20m/s
ブレード枚数	2枚
ブレード直径	32m
ハブ高さ	38m

※ 南大東島においても導入予定あり。

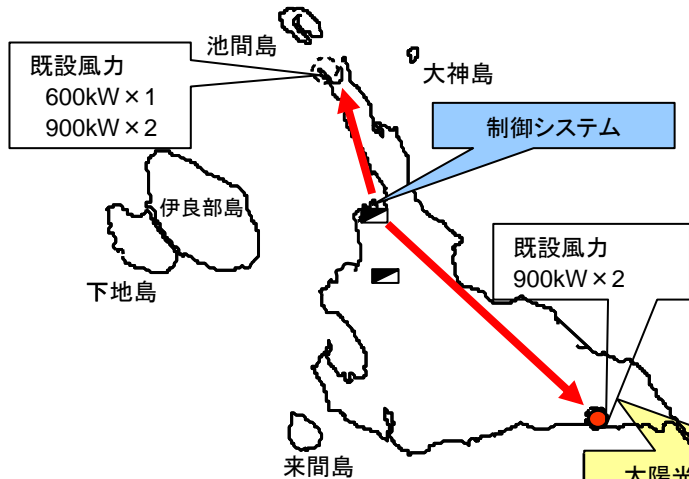
■ メリット及び特徴

- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
- 建設に大型クレーンが必要なく、比較的丘陵地にも設置可能
- 風力発電機を倒すことができるため、地上でのメンテナンス作業が可能
- 支線(ワイヤー)で風力発電機を支持している



Q11.離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは

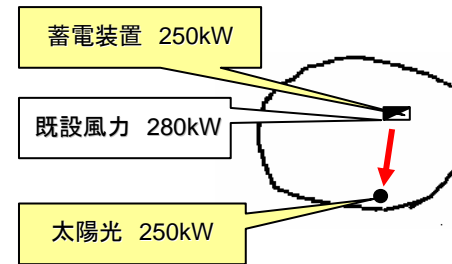
宮古島



導入比率	8%
最大需要電力	50,000kW
太陽光新設設備	4,000kW
蓄電装置	4,000kW
既設内燃力	76,500kW
既設新エネ	風力発電 4,200kW
太陽光パネル面積	28,771㎡
設備利用率	約12%

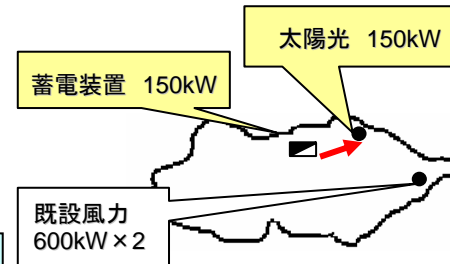
太陽光	蓄電装置
3.0MW × 1	・NAS電池4.0MW ・リチウムイオン電池 200kWh
150kW × 4 4kW × 100	

多良間島



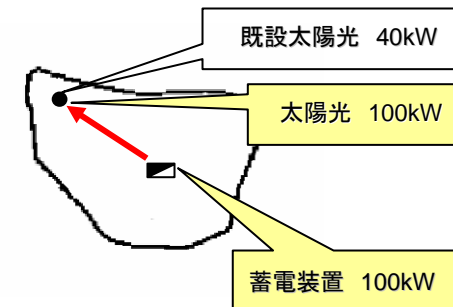
導入比率	22%
最大需要電力	1,160kW
太陽光新設設備	250kW
蓄電装置設備	250kW
既設内燃力	1,590kW
既設新エネ	280kW
太陽光パネル面積	2,063㎡
設備利用率	約12%

与那国島



導入比率	7%
最大需要電力	2,160kW
太陽光新設設備	150kW
蓄電装置設備	150kW
既設内燃力	2,910kW
既設新エネ	1,200kW
太陽光パネル面積	1,251㎡
設備利用率	約12%

北大東島



導入比率	12%※1
最大需要電力	860kW
太陽光新設設備	100kW
蓄電装置設備	100kW
既設内燃力	1,540kW
既設新エネ	40kW
太陽光パネル面積	839㎡
設備利用率	約12%

①目的

系統規模の異なる離島独立型系統において

- 太陽光発電を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握
- 太陽光発電導入可能量等の算定
- 系統に関する安定化技術の知見を得る

②計画

- 系統規模が異なる4離島へ太陽光発電の影響を把握
- 太陽光発電と蓄電池の運用データを解析
- 離島独立型系統における系統安定化手法を検証

Q12. 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較は出来ませんが、主要契約で比較した場合、以下のとおりとなっております。

各社モデル単価（2010年11月現在、燃調単価・消費税等相当額を含む）

（単位：円/kWh）

	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
従量電灯 モデル原単位300	24.50 ⑩	23.90 ⑨	22.59 ⑦	21.82 ④	21.86 ⑤	21.16 ②	21.48 ③	22.69 ⑧	22.07 ⑥	20.94 ①
業務用電力 (高圧) モデル原単位250 (力率100%)	19.99 ⑩	17.42 ⑦	17.47 ⑧	17.03 ⑥	16.83 ⑤	15.50 ①	16.55 ④	17.67 ⑨	16.41 ③	16.29 ②
高圧電力A モデル原単位250 (力率100%)	17.78 ⑩	16.33 ⑥	15.92 ⑤	15.46 ②	16.33 ⑥	14.83 ①	15.75 ③	16.53 ⑨	16.52 ⑧	15.82 ④

（注）○内の数値は安いほうからの順位

Q13.燃料種別毎のCO₂排出量は

LNG(液化天然ガス)は、石炭・石油に比べ、
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない

表:燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	発熱量当たり※1 のCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	※3		kWh当たり※2 のCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	※3	
		石炭比	石油比		石炭比	石油比
石炭	90.6	1.00	1.27	0.84	1.00	1.24
C重油	71.5	0.79	1.00	0.68	0.81	1.00
LNG	49.5	0.55	0.69	0.35	0.42	0.51

※1 CO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の値を用い、g-CO₂/MJに換算した

※2 石炭、石油、LNGの発電端熱効率をそれぞれ39%、38%、51%で試算

※3 石油比はC重油を基準とした

Q14.ガス事業の進捗状況は

総合エネルギー事業者として

環境面、安全面に優れたLNGは、都市ガス原料や産業用燃料等のニーズが見込まれることから、吉の浦火力発電所に導入するLNGの供給事業について検討を進めている。

現在

現在、県内の一般ガス事業者である沖縄ガスと、LNG供給量や卸供給体制等について、LNG燃料の調達状況と吉の浦火力建設の進捗状況を見極めつつ協議を進めている。

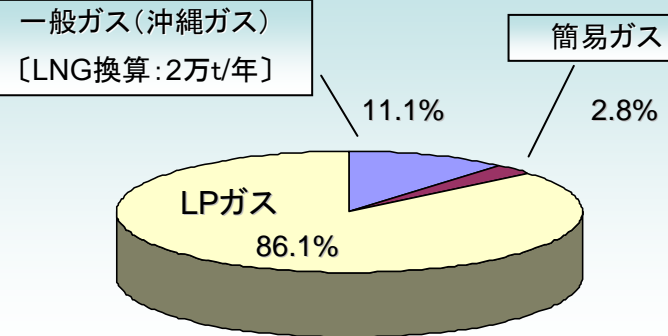
LNG普及を目指して

沖縄ガス向け卸供給の他、産業用や商業用の大口需要家への供給の可能性についても、エネルギー環境、市場動向等を踏まえ検討を進めている。

事業開始目途

LNG燃料調達状況を見極めつつ、吉の浦火力発電所の安定運用の確認を踏まえて吉の浦火力運開後の2015年(H27)を目途にガス事業の開始を目指す。

沖縄県内のガス事業の状況 (2009年消費熱量換算)



【エネ庁HP、日本LPガス協会HP、沖縄ガス事業報告書のデータを基に当社作成】

【参考：沖縄ガス(株)概要】

設立年月日：1958年7月22日

資本金：250,222千円

売上高：6,304,988千円(2009年12月)

供給区域：那覇市のほぼ全域および浦添市、豊見城市、南風原町、西原町、中城村それぞれの市町村の一部

需要家数：一般ガス 約5万2千世帯

LPガス 約1万6千世帯

【沖縄ガスHP 沖縄ガス 事業報告書】

Q15.PCB廃棄物の処理とは

PCB廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、2016年7月までに処理しなければならない。

■高濃度PCB廃棄物(トランス、コンデンサなど)については、日本環境安全事業株式会社(JESCO:ジェスコ)北九州事業所と2009年5月に委託契約を締結し、同年12月から委託処理を開始している。

高濃度PCB廃棄物保有量および処理量(2010年3月31日現在)

機器	保有量	処理量
高圧、低圧コンデンサ	519台	51台
高圧、低圧トランス	9台	—
安定器など	102台	—
金属系汚染物、汚泥など	約430kg	—

■低濃度PCB廃棄物(汚染油、柱上トランスなど)については、国において低濃度PCB廃棄物の処理の推進を図るべく廃棄物処理法の一部改正を行うなど、低濃度PCB廃棄物の処理方針に必要な制度改正等を行っている。
今後も処理方針に関する国の動向等を見極めつつ、安全で費用負担の少ない処理方針について継続して検討し、法定期限までに処理していく。

処理費用については、高濃度PCB廃棄物は2004年度に、低濃度PCB廃棄物は2010年度に引き当て処理を行った。(一部の機器等を除く)

●PCB廃棄物の保管状況

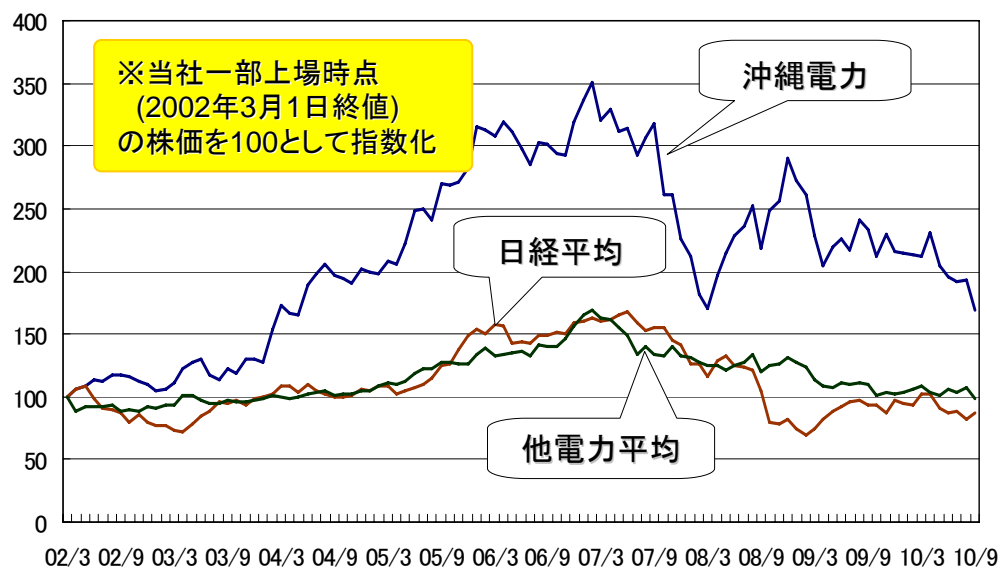
- 当社が保有しているPCB廃棄物については、当社敷地内で法令に基づき適正に保管・管理している。
- 各保管部署で毎月実施している保管管理施設パトロールに加え、社内関係部署合同のパトロールを定期的(1回/年)に実施し、保管管理の強化を図っている。
- 保管状況については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき沖縄県へ定期的(1回/年)に報告している。

当社株式について ～株価推移～

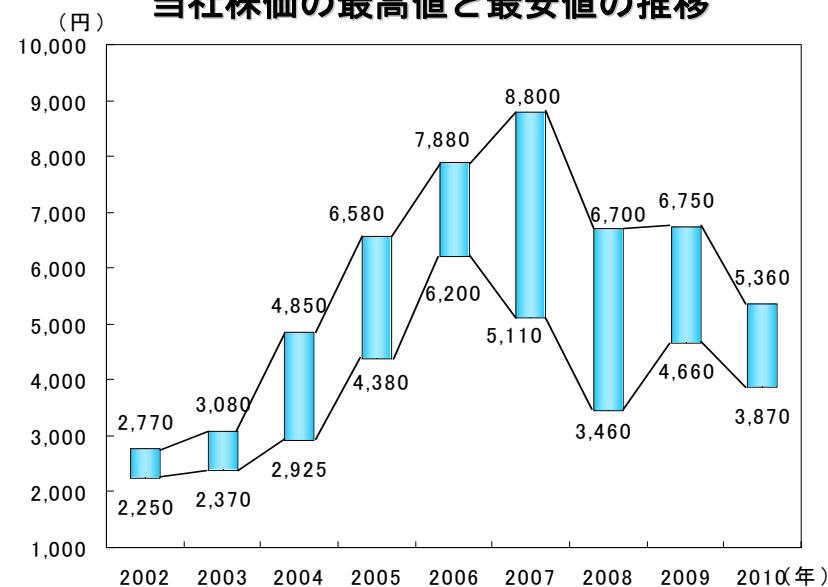
最近の株価推移(2009/1/5～2010/9/30)

	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均
2009/1/5 株価	6,520 円	2,567 円	9,043 円
最高値(終値)	6,520 円 (±0.0%)2009/1/5	2,567 円 (±0.0%)2009/1/5	11,339 円 (+25.4%)2010/4/5
最安値(終値)	3,885 円 (-40.4%)2010/9/30	1,927 円 (-24.9%)2009/11/10	7,055 円 (-22.0%)2009/3/10
株 価(終値) 2010/9/30	3,885 円 (-40.4%)	1,943 円 (-24.3%)	9,369 円 (+3.6%)

当社株価と日経平均および他電力平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



(注)表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

FY		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
当期純利益	百万円	2,606	4,807	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398	6,590	3,635	7,293
1株利益(EPS)	円	171.77	316.86	286.52	363.37	494.77	571.05	402.25	376.84	207.89	417.26
配当額	円	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
配当性向	%	34.9	18.9	20.9	16.5	12.1	10.5	14.9	15.9	28.9	14.4

※当期純利益、EPSは単体ベース

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.10

参考リンク集

沖縄県や電気事業連合会等の参考HPのアドレス

- <http://www.okiden.co.jp/> (沖縄電力HP)
- <http://www.pref.okinawa.jp/> (沖縄県HP)
- <http://www.fepc.or.jp/> (電気事業連合会HP)
- <http://criepi.denken.or.jp/index.html> (電力中央研究所HP)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp